

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	原子力平和利用確保調査委託費			<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成9年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 稲田剛毅					
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令第51条6項3号			<b>関係する計画、通知等</b>	第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	エネルギー対策						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の原子力研究開発等を円滑に推進するため、米国等の研究開発や国際協力等を巡る動向について調査し、効果的かつ効率的な政策立案に資する。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	米国等の諸外国の研究開発動向や国際協力動向等の最新の関連トピックスを、インターネット、各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査する。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	12	12	12	12	12				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		12	12	12	12	12				
	執行額		10	10	0	-					
	執行率(%)		83%	83%	0%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	83%	-	-					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	原子力平和利用確保調査委託費		12	12							
	計		12	12							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	諸外国の研究開発や国際協力等の動向等について調査し、その内容を我が国の原子力政策に反映することで、効果的かつ効率的な政策立案に資する。										
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	政策立案への活用	原子力研究開発を巡る諸外国の動向等の調査について、政策立案への活用が可能な質の高い調査項目数。(令和3年度は実施していない)	活動実績	項目	4	4	0	-	-		
			当初見込み	項目	4	4	4	4	4		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	契約総額/調査項目数(令和3年度については当初見込み)			単位当たりコスト	千円	2,468	2,482	0	2,926		
				計算式	千円/項目	9,871/4	9,929/4	0/4	11,705/4		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、全調査項目の成果を、原子力研究開発等の政策立案に活用する。	調査成果の原子力研究開発等の政策検討へ活用するための委託先から文科省への報告回数。(中間目標欄、目標最終年度欄には、令和3年度事業の目標値を記載している。)(令和3年度は実施していない)		成果実績	回数	104	132	0
目標値			回数	52	52	52	52	52
達成度			%	200	254	0	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ
---------------------	---------

政策評価 政策 9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf	
		該当箇所	施策目標9-5-18
		9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は原子力発電既導入国及び新規導入国の国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、より効率的かつ効果的な原子力平和利用のための政策立案に資するものであり、公益性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は上記のとおり原子力平和利用のための政策立案に資するものであり、本事業に要する経費は国が執行すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は上記のとおり原子力平和利用のための政策立案という政策目的の達成手段として必要・適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、評価できない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、評価できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、支出実績がない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、支出実績がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、支出実績がない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	予算策定のうえで動向及びその背景調査12件、指定事項調査10件、適時調査・事実確認30件の計52件を成果目標としているが、事業者の努力で令和2年度までは目標を超えた実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、支出実績がない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動見込みに応じて活動実績としてワークショップや会合等への出席を要する調査を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	応札者があられわれず不落となったため、事業を中止しており、評価できない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本委託事業では、各国の動向を知るための動向及びその背景調査、重要な動向が発生した際に報告を受ける指定事項調査、政策や意思決定に必要な情報調査を依頼する適時調査・事実確認と調査方法を3つに分けて調査依頼をしている。報告書についても調査内容の前後関係を含めた報告となっており、最終報告書作成に時間を要していると聞いている。成果目標については52件/年以上の調査報告を依頼する内容となっており、令和2年までは適時調査について多くの報告を受けており目標を大きく上回る結果となっている。令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により原子力に関する国際動向が停滞したこと、予算が過少で入札に参加した事業者の受注意欲の低下により応札者が現れず不落となったことが推測される。
	改善の方向性	令和3年度においては不落となり事業が実施できなかったことを踏まえ、公募案内を通じて本事業が原子力研究開発政策の立案に活用されることを引き続きSNS等で周知するとともに、調査方法を効率化することで予算内の事業遂行が実現するよう報告書の作成法応答の改善を図ることとする。また、競争性確保のため、引き続き入札参加者の一定数確保に努める。本委託事業では、文部科学省から指定した内容調査や政策や意思決定に必要な情報や事実関係の調査を依頼しており、調査内容の重要性を事業者へ理解いただくよう務める。

#### 外部有識者の所見

令和3年度は入札が不調となり事業を実施していないため、評価することが困難である。  
したがって、令和4年度以降の調達については、公告期間の確保、仕様書の見直しなど改善を行い、複数者による競争により委託先を決定し、事業が滞りなく遂行できるよう努められたい。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善

この事業は、令和3年度において応札者が現れず不落となっている。令和4年度以降においては、当該事業の広告期間の確保や、仕様書のさらなる見直しを行い、複数者が入札し委託先を適切に決定することができるよう、契約の競争性の確保に努めていただきたい。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度を内検に

令和3年度においては不落となり事業が実施できなかったことを踏まえ、公募案内を通じて本事業が原子力研究開発政策の立案に活用されることを引き続きSNS等で周知するとともに、調査方法を効率化することで予算内の事業遂行が実現するよう報告書の作成方法等の改善を図ることとする。また、競争性確保のため、引き続き入札参加者の一定数確保に努める。本委託事業では、文部科学省から指定した内容調査や政策や意思決定に必要な情報や事実関係の調査を依頼しており、調査内容の重要性を事業者へ理解いただくよう務める。

#### 備考

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0529			
平成24年度	0475			
平成25年度	0286			
平成26年度	0285			
平成27年度	0274			
平成28年度	0271			
平成29年度	0278			
平成30年度	0283			
令和元年度	文部科学省 - 0277			
令和2年度	文部科学省 0279			
令和3年度				

